

電気・ガス料金値上がり調査（速報）

1. 概要

会員病院（286 施設）に対し、2020 年、2021 年、2022 年の 1～3 月の料金を調査。

2. 調査期間

2022 年 5 月 20 日～6 月 3 日

3. 調査方法

調査票を郵送及び協会ホームページにて提供。メールおよび F A X での回答。

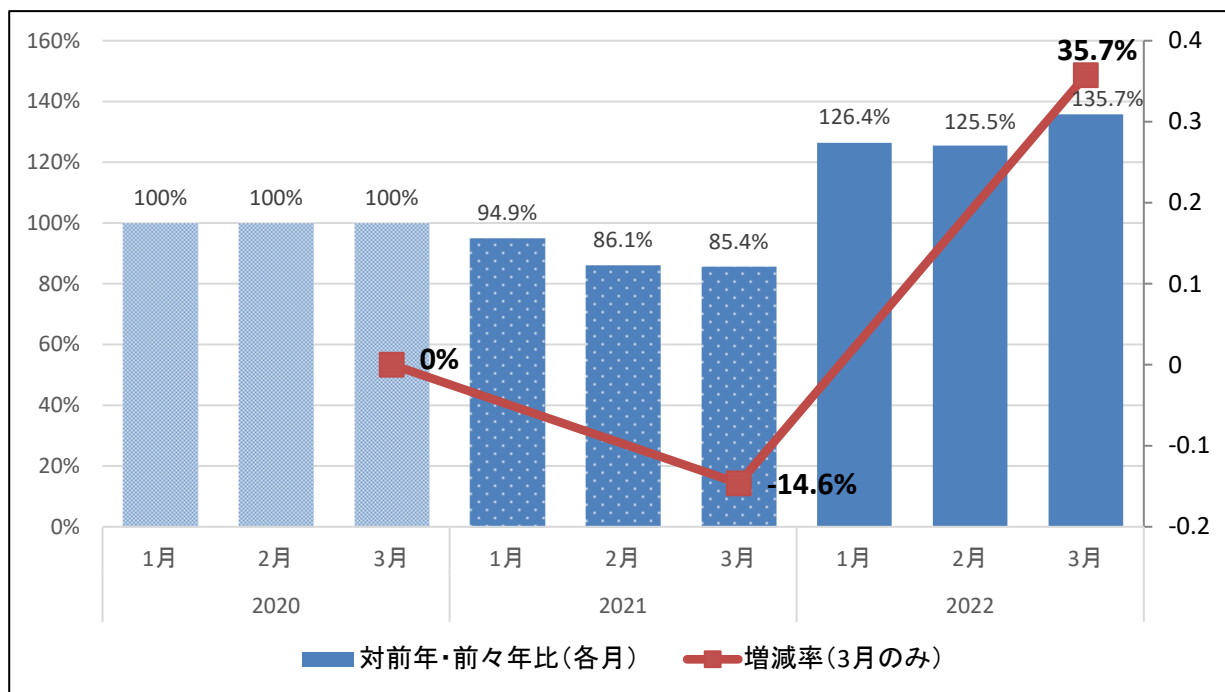
4. 回答状況

回答数 137 施設（回答率 47.9%）

うち有効回答数 電気料金：130 施設／ガス料金：124 施設

※回答のうち、増床など特別な増減理由があるものや、前年度の数値が参照できない回答を除外。

【電気料金】



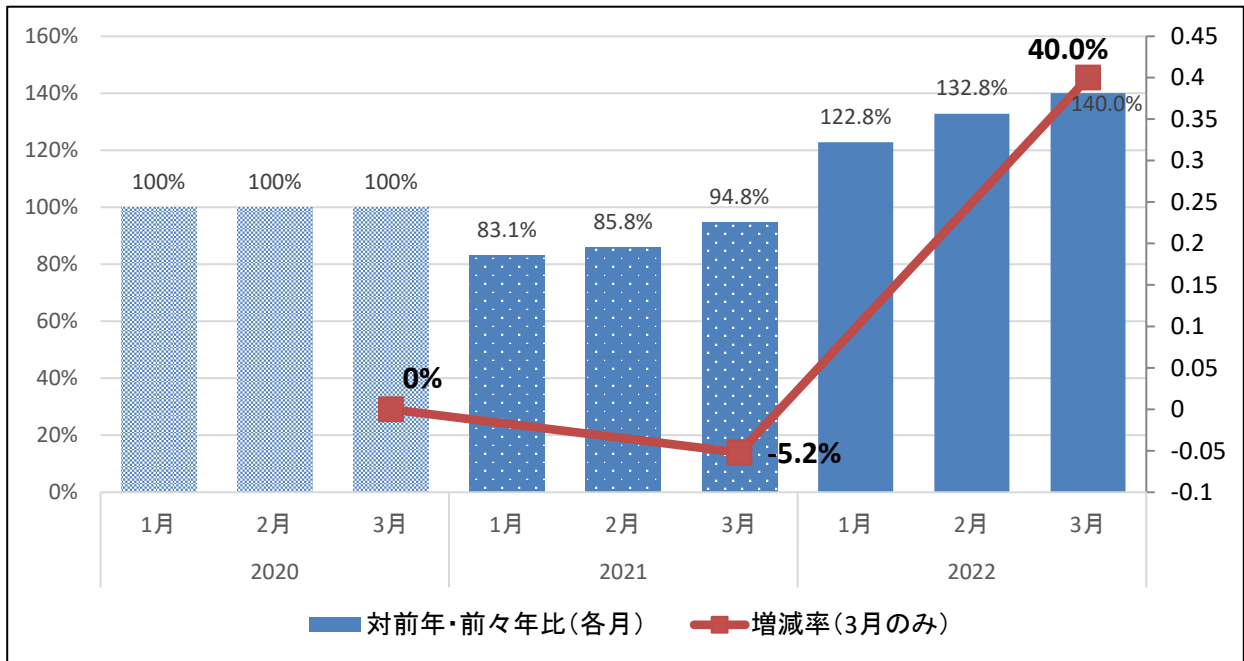
○2020 年を 100（%）とした場合の同月比及び増減率

	2020 年			2021 年			2022 年		
	1 月	2 月	3 月	1 月	2 月	3 月	1 月	2 月	3 月
対前年・前々年比	100	100	100	94.9	86.1	85.4	126.4	125.5	135.7
増減率			0			-14.6			35.7

○2021 年を 100（%）とした場合の同月比及び増減率

	2021 年			2022 年		
	1 月	2 月	3 月	1 月	2 月	3 月
対前年比	100	100	100	133.2	146.5	160.1
増減率			0			60.1

【ガス料金】



○2020年を100(%)とした場合の同月比及び増減率

	2020年			2021年			2022年		
	1月	2月	3月	1月	2月	3月	1月	2月	3月
対前年・前々年比	100	100	100	83.1	85.8	94.8	122.8	132.8	140.0
増減率			0			-5.2			40.0

○2021年を100(%)とした場合の同月比及び増減率

		2021年			2022年		
		1月	2月	3月	1月	2月	3月
対前年比		100	100	100	151.0	158.0	151.3
増減率				0			51.3

【電気・ガス料金の上昇や供給不安等についての意見】（自由記載）

※回答の分類は、事務局にて任意に行ったもの。

【経営への圧迫、不安】
・この3年間で、電気・ガスともに使用量としては省エネで減少傾向であったが、料金としては増加していった。今後が不安である。当院はエアコンの約半数はガスで稼働している。
・2021年は院内の設備集中管理機器の更新を行い、節電等の自動化(時間帯等で自動OFF)を加えたことで削減効果が現れたが、翌年以降は電気・ガス料金の値上がりによりその効果も薄れてきている。24時間365日患者様の生命維持のためにインフラは必要不可欠であり、病院使命を果たす上での電気・ガス料金の値上げは経営圧迫となっています。
・原油価格の高騰や社会情勢での変動に、大きく影響を受けており、病院としては、様々な対策をとっていても、大変厳しい状況です。
・電気・ガスともに単価が大幅に上昇しており、今後もどこまで上がるか不安である。
・特に電気料金が上昇し経営に影響が出るような金額となり、経費割合も上昇している。また、単価の安い業者への移行は災害時供給に対する不安があり変更が困難と考えている。
・経営圧迫に繋がる要素なので不安。
・今後も値上がりが続くのか大変心配である。冬季に供給不足にならないか心配である。
・特にガスに関しては、2倍近い料金となり運営上に支障が出かねない状況にあると思っている。
・電気は現在入札にて単価契約で供給を受けている状況(2022年9月まで)だが、燃料調整費単価の高騰等の影響により、現在どの事業者も新規契約の引受けをしていないため、今後の見通しが立っていない状況。ガスについても原料費調整単価の高騰により、料金が大幅に上昇している状況。
・2022年度、電気・ガス料金共にコロナ禍による料金値上げが顕著で経営的にダメージがある。
・冷暖房用の機器の交換などで電気代が下がったが、元どおりになった。先行き不安。
・今後のコスト増が心配。
【診療報酬の要望】
・値上げに相当する診療報酬の値上げを協会から要請する。
・燃料高やそれに伴う材料費高が、診療報酬に反映されることを期待する。

【公的補助等の要望】

- ・「電力需給ひっ迫」警報時の公共機関への特別の配慮があれば良いが、公共料金の急激な高騰時は、公的な支援を希望する。
- ・節電対策を行っているが、燃料費高騰により経費が逼迫している状況のため、助成金があると助かる。
- ・災害拠点病院・地域医療支援病院などの地域の一定機能を賄う医療機関については、料金上昇に伴う割引や補助を考慮頂きたい。
- ・電気料金の上昇はいつまでつづくのか。また、国の補助はないのか。

【供給企業への要望等】

- ・原子力等の再稼働の要請を協会から願います。
- ・過去1年間の最大需要電力(kw)にて、年間の基本料金を支払っているが、最大電力での支払いは、せいぜい1～2か月で、殆どがそれ以下の電力量となっている。時期的なデータをもとに無駄のない支払いができるシステムをつくっていただけるとありがたい。
- ・昨年同月比で1kwあたり相当額が値上げとなっており、夏季に向け電力使用料が大きくなることで相当の利益を圧迫することが予想される。世情不安定な状況ではあり、価格上昇は致し方ないとは考えるが、電力等の安定供給は堅持して欲しい。
- ・ライフラインである病院運営維持のためにも公共料金価格維持及び安定した供給をお願いしたい。
- ・今後、電力不足による節電の指示があった際に、院内の電力供給をどの範囲まで絞るか検討しなければならないが、病院という特性上、電力を絞るのは難しいと考えている。

【新電力の撤退の影響】

- ・2022年4月で新電力のウエスト電力が事業撤退すること、5月より東京電力パワーグリッド(最終保障契約先)と契約、電気料金が値上げになる見込み。
- ・新電力会社と契約していたが、4月末に電力事業から撤退することとなり、新たな会社が見つからないため、5月から東京電力の最終保障契約を結ぶことになった。これにより年間で約200万円電気料金が上がる見込み。
- ・世界情勢の影響により、新電力から東京電力への切り替えを行わざるを得ない状況にある。

【その他】

電気料金につき、2021年は契約内容を変更して2020年より使用料は変わらずに安くなった。